

令和6年度立川市特別会計 国民健康保険事業予算

令和6年度立川市の特別会計国民健康保険事業の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ17,457,144千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費款内での各項に計上した負担金補助及び交付金に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 国 民 健 康 保 険 料		3,314,301
	1. 国 民 健 康 保 険 料	3,314,301
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		36
	1. 手 数 料	36
3. 国 庫 支 出 金		28
	1. 国 庫 補 助 金	28
4. 都 支 出 金		11,555,215
	1. 都 補 助 金	11,555,215
5. 繰 入 金		2,552,369
	1. 他 会 計 繰 入 金	2,552,369
6. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
7. 諸 収 入		35,194
	1. 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	10,350
	2. 市 預 金 利 子	23
	3. 雑 入	24,821
歳 入 合 計		17,457,144

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		243,716
	1. 総 務 管 理 費	218,319
	2. 徴 収 費	25,397
2. 保 険 給 付 費		11,440,039
	1. 療 養 諸 費	9,912,066
	2. 高 額 療 養 費	1,443,210
	3. 移 送 費	1
	4. 出 産 育 児 諸 費	52,523
	5. 葬 祭 諸 費	10,500
	6. 結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 金	21,111
	7. 傷 病 手 当 金	628
3. 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		5,570,225
	1. 医 療 給 付 費 分	3,835,436
	2. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	1,280,205
	3. 介 護 納 付 金 分	454,584
4. 保 健 事 業 費		175,128
	1. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	128,267
	2. 保 健 事 業 費	46,861
5. 諸 支 出 金		25,036
	1. 償 還 金 及 び 還 付 金	25,036
6. 予 備 費		3,000
	1. 予 備 費	3,000
歳 出 合 計		17,457,144

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
特定健康診査受診率向上事業委託	令和 7 年度	2,882
特定保健指導委託	令和 7 年度 令和 8 年度	9,334

特別會計国民健康保険事業
歳入歳出予算事項別明細書

1. 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 国 民 健 康 保 険 料	3,314,301	3,546,867	△232,566
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	36	33	3
3. 国 庫 支 出 金	28	22	6
4. 都 支 出 金	11,555,215	11,533,101	22,114
5. 繰 入 金	2,552,369	2,503,474	48,895
6. 繰 越 金	1	1	0
7. 諸 収 入	35,194	35,744	△550
歳 入 合 計	17,457,144	17,619,242	△162,098

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	243,716	238,934	4,782	9,816		153	233,747
2. 保険給付費	11,440,039	11,446,132	△6,093	11,350,737			89,302
3. 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	5,570,225	5,725,356	△155,131	133,084			5,437,141
4. 保健事業費	175,128	177,698	△2,570	61,606			113,522
5. 諸 支 出 金	25,036	28,121	△3,085				25,036
6. 予 備 費	3,000	3,000	0				3,000
○ 共 同 事 業 拠 出 金		1	△1				
歳 出 合 計	17,457,144	17,619,242	△162,098	11,555,243		153	5,901,748

特別会計国民健康保険事業

2. 歳 入

款 (1) 国民健康保険料

項 (1) 国民健康保険料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 国民健康保険料	3,314,301	3,546,867	△232,566		
1 国民健康保険料	3,314,301	3,546,867	△232,566		
1 国民健康保険料	3,314,301	3,546,656	△232,355	1 医療給付費分 現 年 分	2,170,526
				2 後期高齢者 支援金分現年分	752,852
				3 介護納付金分 現 年 分	277,172
				4 医療給付費分 滞納繰越分	75,146
				5 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	26,354
				6 介護納付金分 滞納繰越分	12,251
○退職被保険者等 国民健康保険料	0	211	△211		
2 使用料及び手数料	36	33	3		
1 手 数 料	36	33	3		
1 総務手数料	36	33	3	1 手 数 料	36
3 国 庫 支 出 金	28	22	6		
1 国 庫 補 助 金	28	22	6		
1 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	28	22	6	1 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	28

(単位：千円)

説 明	
調定見込額 2,411,696	収入率 90.0%
調定見込額 836,503	収入率 90.0%
調定見込額 307,969	収入率 90.0%
調定見込額 250,487	収入率 30.0%
調定見込額 87,847	収入率 30.0%
調定見込額 40,837	収入率 30.0%
証明手数料	

特別会計国民健康保険事業

款(4)都支出金

項(1)都補助金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
4都 支 出 金	11,555,215	11,533,101	22,114		
1都 補 助 金	11,555,215	11,533,101	22,114		
1保険給付費等 交 付 金	11,508,607	11,484,444	24,163	1普 通 交 付 金	11,350,095
				2特 別 交 付 金	158,512
2都 補 助 金	46,608	48,657	△2,049	1都 補 助 金	46,608
5繰 入 金	2,552,369	2,503,474	48,895		
1他 会 計 繰 入 金	2,552,369	2,503,474	48,895		
1一般会計繰入金	2,552,369	2,503,474	48,895	1保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	778,061
				2未就学児均等割 保 険 料 繰 入 金	11,291
				3職 員 給 与 費 等 繰 入 金	267,903
				4産前産後保険料 繰 入 金	2,662
				5出産育児一時金 等 繰 入 金	35,000
				6財政安定化支援 事 業 繰 入 金	1
				7その他一般会計 繰 入 金	1,457,451

(単位：千円)

説	明
特別調整交付金	14,785
保険者努力支援制度交付金	57,922
都繰入金 2 号分	44,811
特定健康診査等負担金分	40,994
保険基盤安定繰入金（一般分）	469,613
保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	308,448
科 目 存 置	

特別会計国民健康保険事業

款(6)繰越金

項(1)繰越金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
6繰越金	1	1	0		
1繰越金	1	1	0		
1繰越金	1	1	0	1繰越金	1
7諸収入	35,194	35,744	△550		
1延滞金加算金 及び過料	10,350	7,502	2,848		
1延滞金	10,350	7,500	2,850	1延滞金	10,350
○加算金	0	2	△2		
2市預金利子	23	24	△1		
1市預金利子	23	24	△1	1預金利子	23
3雑入	24,821	28,218	△3,397		
1第三者納付金	10,058	12,973	△2,915	1第三者納付金	10,058
2返納金	14,644	15,186	△542	1返納金	14,644
3雑入	119	59	60	1雑入	119
歳入合計	17,457,144	17,619,242	△162,098		

(単位：千円)

説	明
科 目 存 置	
第三者納付金（現年分）	10,057
第三者納付金（繰越分）	1
不当利得返還金（現年分）	11,839
不当利得返還金（繰越分）	2,803
不正利得返還金（現年分）	1
不正利得返還金（繰越分）	1
雇用保険料個人負担分	117
療養費一部負担金軽減特例措置分（現年分）	1
療養費一部負担金軽減特例措置分（繰越分）	1

特別会計国民健康保険事業

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
1 総 務 費	243,716	238,934	4,782	特定財源 9,969 一般財源 233,747		
1 総 務 管 理 費	218,319	212,011	6,308	特定財源 3,596 一般財源 214,723		
1 一般管理費	213,292	206,614	6,678	都支出金 3,479 諸収入 117 一般財源 209,696	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び 賃 借 料 18 負担金補助 及び交付金	14,770 78,648 63,480 30,057 147 2,409 6,418 16,023 110 1,230

(単位：千円)

説	明	
1 人事管理 【人事課】		187,102
(特定財源 117 一般財源 186,985)		
1 月給制会計年度任用職員報酬		10,578
4 人		
臨時事務員報酬		4,192
2 一般職給		78,648
一般職 20 人 再任用 1 人		
3 扶養手当		2,040
地域手当		9,798
時間外勤務手当		7,919
管理職手当		960
期末手当		19,900
勤勉手当		19,047
通勤手当		2,664
住居手当		1,152
4 共済組合負担金		28,008
地方公務員災害補償基金負担金		123
厚生年金保険料		1,591
雇用保険料		335
8 費用弁償		5
普通旅費		142
2 一般事務 【保険年金課】		26,190
(特定財源 3,479 一般財源 22,711)		
10 消耗品費		896
印刷製本費		1,513
11 郵便料		6,415
ごみ処理手数料		3
12 補助金申請等システム保守委託料		380
レセプト等内容点検委託料		3,781
柔道整復施術費支給申請書点検等業務委託料		3,336
国保情報集約システム委託料		2,898
保険給付費等交付金収納事務委託料		14
住民情報システム改修等委託料		5,416
補助金申請等システム改修委託料		198

特別会計国民健康保険事業

款(1)総務費
項(1)総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
							区 分	金 額
1	1	1						
		2 運 営 協 議 会 費	1,631	1,627		4 一般財源 1,631	1 報 酬 10 需 用 費 11 役 務 費 13 使用料及び 賃 借 料	1,309 19 278 25
		3 国民健康保 険団体連合 会 負 担 金	3,396	3,770	△374	一般財源 3,396	18 負担金補助 及び交付金	3,396
		2 徴 収 費	25,397	26,923	△1,526	特定財源 6,373 一般財源 19,024		
		1 徴 収 費	25,397	26,923	△1,526	使用料及び 手数料 都支出金 6,337 一般財源 19,024	36 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料	1,524 9,968 13,905
		2 保 険 給 付 費	11,440,039	11,446,132	△6,093	特定財源 11,350,737 一般財源 89,302		
		1 療 養 諸 費	9,912,066	9,835,904	76,162	特定財源 9,885,787 一般財源 26,279		

(単位：千円)

説	明
13	レセプト管理システム機器借上料 110
18	オンライン資格確認等システム運営負担金 1,230
1	運営協議会管理運営 【保険年金課】 1,631
(特定財源 0 一般財源 1,631)	
1	国民健康保険運営協議会委員報酬 1,309
17人	
10	消耗品費 19
11	郵便料 70
筆耕翻訳料	208
13	複写機借上料 25
1	東京都国民健康保険団体連合会事務 【保険年金課】 3,396
(特定財源 0 一般財源 3,396)	
18	東京都国民健康保険団体連合会負担金 3,396
1	賦課徴収事務 【保険年金課】 25,397
(特定財源 6,373 一般財源 19,024)	
10	消耗品費 247
印刷製本費	1,268
修繕料・物品	9
11	郵便料 9,063
電話料	20
キャッシュカード口座振替受付サービス通信費	76
口座振替手数料	759
キャッシュカード口座振替受付サービス手数料	50
12	口座振替電算処理委託料 924
コールセンター業務委託料	6,337
コンビニエンスストア・モバイルレジ等収納業務委託料	5,940
キャッシュカード口座振替受付サービス委託料	264
クレジットカード収納業務委託料	440

特別会計国民健康保険事業

款(2)保険給付費

項(1)療養諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
2 1 1 療養給付費	9,761,499	9,688,441	73,058	国庫支出金 14 都支出金 9,761,485	18負担金補助 及び交付金	9,761,499
2 療 養 費	96,030	97,254	△1,224	都支出金 96,030	18負担金補助 及び交付金	96,030
3 審 査 支 払 手 数 料	54,537	50,207	4,330	都支出金 28,258 一般財源 26,279	12委 託 料	54,537
○退職被保険 者等療養 給 付 費	0	1	△1			
○退職被保険 者等療養費	0	1	△1			
2 高 額 療 養 費	1,443,210	1,517,059	△73,849	特定財源 1,443,210		
1 高額療養費	1,440,153	1,514,909	△74,756	都支出金 1,440,153	18負担金補助 及び交付金	1,440,153
2 高額介護合 算療養費	3,057	2,148	909	都支出金 3,057	18負担金補助 及び交付金	3,057
○退職被保険 者等高額 療 養 費	0	1	△1			
○退職被保険 者等高額 介護合算 療 養 費	0	1	△1			

(単位：千円)

説	明	
1 保険給付事業 【保険年金課】		9,761,499
(特定財源 9,761,499 一般財源 0)		
18 療養給付費負担金		9,761,499
1 保険給付事業 【保険年金課】		96,030
(特定財源 96,030 一般財源 0)		
18 療養費負担金		96,030
1 保険給付事業 【保険年金課】		54,537
(特定財源 28,258 一般財源 26,279)		
12 診療報酬明細書審査支払委託料		28,258
療養費審査委託料		302
共同電算処理委託料		25,085
第三者行為求償事務委託料		672
高額介護合算委託料		220
1 保険給付事業 【保険年金課】		1,440,153
(特定財源 1,440,153 一般財源 0)		
18 高額療養費負担金		1,440,153
1 保険給付事業 【保険年金課】		3,057
(特定財源 3,057 一般財源 0)		
18 高額介護合算療養費負担金		3,057

特別会計国民健康保険事業

款(2)保険給付費

項(3)移送費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
2 3 移 送 費	1	2	△1	特定財源 1		
1 移 送 費	1	1	0	都支出金 1	18負担金補助 及び交付金	1
○退職被保険 者等移送費	0	1	△1			
4 出産育児諸費	52,523	55,024	△2,501	一般財源 52,523		
1 出産育児 一時金	52,500	55,000	△2,500	一般財源 52,500	18負担金補助 及び交付金	52,500
2 支払手数料	23	24	△1	一般財源 23	12委 託 料	23
5 葬 祭 諸 費	10,500	11,000	△500	一般財源 10,500		
1 葬 祭 費	10,500	11,000	△500	一般財源 10,500	18負担金補助 及び交付金	10,500
6 結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 金	21,111	20,689	422	特定財源 21,111		
1 結核・精神 医療給付金	21,111	20,688	423	都支出金 21,111	18負担金補助 及び交付金	21,111
○退職被保険 者等結核・ 精 神 医 療 給 付 金	0	1	△1			
7 傷 病 手 当 金	628	6,454	△5,826	特定財源 628		
1 傷病手当金	628	6,454	△5,826	都支出金 628	18負担金補助 及び交付金	628

(単位：千円)

説		明	
1 保険給付事業 【保険年金課】			1
（ 特定財源	1	一般財源	0)
18 移送費負担金			1
1 保険付加給付事業 【保険年金課】			52,500
（ 特定財源	0	一般財源	52,500)
18 出産育児一時金負担金			52,500
1 保険付加給付事業 【保険年金課】			23
（ 特定財源	0	一般財源	23)
12 出産育児一時金支払委託料			23
1 保険付加給付事業 【保険年金課】			10,500
（ 特定財源	0	一般財源	10,500)
18 葬祭費負担金			10,500
1 保険付加給付事業 【保険年金課】			21,111
（ 特定財源	21,111	一般財源	0)
18 結核・精神医療給付金			21,111
1 保険付加給付事業 【保険年金課】			628
（ 特定財源	628	一般財源	0)
18 傷病手当金負担金			628

特別会計国民健康保険事業

款(3)国民健康保険事業費納付金

項(1)医療給付費分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
3 国民健康保険事業費納付金	5,570,225	5,725,356	△155,131	特定財源 133,084 一般財源 5,437,141		
1 医療給付費分	3,835,436	3,949,109	△113,673	特定財源 133,084 一般財源 3,702,352		
1 医療給付費分	3,835,436	3,949,108	△113,672	国庫支出金 14 都支出金 133,070 一般財源 3,702,352	18負担金補助 及び交付金	3,835,436
○退職被保険者等医療給付費分	0	1	△1			
2 後期高齢者支援金等分	1,280,205	1,288,825	△8,620	一般財源 1,280,205		
1 後期高齢者支援金等分	1,280,205	1,288,824	△8,619	一般財源 1,280,205	18負担金補助 及び交付金	1,280,205
○退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	1	△1			
3 介護納付金分	454,584	487,422	△32,838	一般財源 454,584		
1 介護納付金分	454,584	487,422	△32,838	一般財源 454,584	18負担金補助 及び交付金	454,584
4 保健事業費	175,128	177,698	△2,570	特定財源 61,606 一般財源 113,522		
1 特定健康診査等事業費	128,267	129,083	△816	特定財源 47,847 一般財源 80,420		
1 特定健康診査等事業費	128,267	129,083	△816	都支出金 47,847 一般財源 80,420	10需用費 11役務費 12委託料 13使用料及び賃借料 18負担金補助 及び交付金	473 3,553 120,765 101 3,375

(単位：千円)

説		明	
1	医療給付費分 【保険年金課】		3,835,436
	(特定財源 133,084 一般財源 3,702,352)		
18	医療給付費分		3,835,436
1	後期高齢者支援金等分 【保険年金課】		1,280,205
	(特定財源 0 一般財源 1,280,205)		
18	後期高齢者支援金等分		1,280,205
1	介護納付金分 【保険年金課】		454,584
	(特定財源 0 一般財源 454,584)		
18	介護納付金分		454,584
1	特定健診事業 【保険年金課】		125,948
	(特定財源 46,699 一般財源 79,249)		
10	消耗品費		68
	印刷製本費		309
11	郵便料		3,418
	回線使用料		93
12	シルバー人材センター委託料 (ポスター掲示)		36
	特定健診委託料		107,254

特別会計国民健康保険事業

款(4)保健事業費

項(1)特定健康診査等事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
							区 分	金 額
4	1	1						
		2保健事業費	46,861	48,615	△1,754	特定財源 13,759 一般財源 33,102		
		1保健衛生 普及費	46,861	48,615	△1,754	都支出金 13,759 一般財源 33,102	10需用費 11役務費 12委託料 18負担金補助 及び交付金	78 479 24,306 21,998
		5諸支出金	25,036	28,121	△3,085	一般財源 25,036		
		1償還金及び 還付金	25,036	28,121	△3,085	一般財源 25,036		
		1償還金	25,036	28,121	△3,085	一般財源 25,036	22償還金利子 及び割引料	25,036

(単位：千円)

説		明	
	特定健康診査受診率向上事業委託料		10,395
	40歳前健康意識向上等勸奨委託料		462
	人間ドック結果入力等委託料		437
	13 ファイアウォール機器使用料		101
	18 特定健康診査・特定保健指導負担金		3,375
2	特定保健指導事業 【保険年金課】		2,319
	(特定財源 1,148 一般財源 1,171)		
	10 消耗品費		21
	印刷製本費		75
	11 郵便料		42
	12 特定保健指導委託料		2,181
1	保健事業 【保険年金課】		46,861
	(特定財源 13,759 一般財源 33,102)		
	10 消耗品費		23
	印刷製本費		55
	11 郵便料		339
	糖尿病性腎症重症化予防指導手数料		140
	12 ジェネリック差額通知委託料		586
	医療費分析及び保健事業業務委託料		23,720
	18 体力アップ体操教室負担金		58
	人間ドック等受診補助金		21,940
1	国民健康保険料過誤納還付 【保険年金課】		25,000
	(特定財源 0 一般財源 25,000)		
	22 保険料過誤納還付金及び還付加算金		25,000
2	国都支出金等精算返還金 【保険年金課】		36
	(特定財源 0 一般財源 36)		
	22 国都支出金等精算返還金		1
	一部負担金軽減特例措置分等精算返還金		35

特別会計国民健康保険事業

款(6)予備費
項(1)予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
6 予 備 費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
1 予 備 費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
1 予 備 費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
○ 共同事業拠出金	0	1	△1			
○ 共同事業 拠 出 金	0	1	△1			
○ 共同事業 拠 出 金	0	1	△1			
歳 出 合 計	17,457,144	17,619,242	△162,098			

(単位：千円)

説	明

特別会計国民健康保険事業

給 与 費

1. 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率(月分)	地 域 手 当 (千円)
本 年 度	長 等					
	議 員					
	その他の特別職	17	1,309			
	計	17	1,309			
前 年 度	長 等					
	議 員					
	その他の特別職	17	1,309			
	計	17	1,309			
比 較	長 等					
	議 員					
	その他の特別職	0	0			
	計	0	0			

明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
寒 冷 地 手 当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
		1,309		1,309	
		1,309		1,309	
		1,309		1,309	
		1,309		1,309	
		0		0	
		0		0	

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一般職員	会計年度 任用職員	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	20 (1)	4	14,770	78,648	63,480	156,898	30,057	186,955	
前年度	20 (1)	4	13,916	77,388	59,536	150,840	29,623	180,463	
比 較	0 (0)	0	854	1,260	3,944	6,058	434	6,492	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地 域 手 当 (千 円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千 円)	管 理 職 手 当 (千 円)	期 末 手 当 (千 円)	勤 勉 手 当 (千 円)	通 勤 手 当 (千 円)	住 居 手 当 (千 円)
	本年度	2,040	9,798	7,919	960	19,900	19,047	2,664	1,152
	前年度	1,956	9,637	7,962	960	19,592	16,285	2,280	864
	比 較	84	161	△ 43	0	308	2,762	384	288

※ () 内は、再任用職員数で外書き

※会計年度任用職員数は月給制職員のみ記載

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,260	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	713	5年度改定率 0.90%	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	824	平均昇給率 2.05%	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 277		
職員手当	3,944	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	3,944		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
6年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	299,558	————	————	363,100	————
	平均給与月額 (円)	326,565	————	————	422,867	————
	平 均 年 齢 (歳)	39.8	————	————	55.1	————
5年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	288,826	————	————	258,800	————
	平均給与月額 (円)	308,477	————	————	278,774	————
	平 均 年 齢 (歳)	38.6	————	————	35.3	————

イ 初 任 給

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
高 校 卒 程 度	立 川 市	160,100	————	————	————	————
大 学 卒 程 度	立 川 市	196,200	————	————	188,600	————
高 校 卒 程 度	国	166,600	————	————	————	————
大 学 卒 程 度	国	200,700	————	————	228,500	————

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			税 務 職			薬 剤 ・ 医 療 職			看 護 ・ 保 健 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
6 年 1 月 1 日現在	5 級			5 級			5 級			5 級					
	4 級	1	5.3	4 級			4 級			4 級					
	3 級	3	15.8	3 級			3 級			3 級					
	2 級	4 (1)	21.0 (100.0)	2 級			2 級			2 級	1	100.0	2 級		
	1 級	11	57.9	1 級			1 級			1 級			1 級		
	計	19 (1)	100.0 (100.0)	計			計			計	1	100.0	計		
5 年 1 月 1 日現在	5 級			5 級			5 級			5 級					
	4 級	1	5.3	4 級			4 級			4 級					
	3 級	3	15.8	3 級			3 級			3 級					
	2 級	4 (1)	21.0 (100.0)	2 級			2 級			2 級			2 級		
	1 級	11	57.9	1 級			1 級			1 級	1	100.0	1 級		
	計	19 (1)	100.0 (100.0)	計			計			計	1	100.0	計		

※ () 内は、再任用職員数で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職以外の職種	参 事 (部長・部長相当職)	参 事 (課長・課長相当職)	主 事 (係長・係長相当職)	主 事 (主 任 職)	主 事 (そ の 他 の 職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職	主 事 (主 任 職)	主 事 (そ の 他 の 職)

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			一 般 行政職	税務職	薬剤・ 医療職	看護・ 保健職	技 能 労務職
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	20	19			1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	14	14				
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)					
		2 号 給 (人)	1	1			
		3 号 給 (人)	1	1			
		4 号 給 (人)	11	11			
		5 号 給 (人)					
		6 号 給 (人)					
		7 号 給 (人)					
		8 号 給 (人)					
		1 2 号 給 (人)	1	1			
	比 率 (B)／(A) (%)		70.0	73.7			
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	20	19			1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	16	15			1	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)					
		2 号 給 (人)					
		3 号 給 (人)	1	1			
		4 号 給 (人)	15	14		1	
		5 号 給 (人)					
		6 号 給 (人)					
		7 号 給 (人)					
		8 号 給 (人)					
		1 2 号 給 (人)					
	比 率 (B)／(A) (%)		80.0	78.9		100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職 務 の 級 等 による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
前 年 度	2.275 (1.200)	2.275 (1.200)	4.55 (2.40)	有	
国 の 制 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。

※ () 内は、再任用職員分

特別会計国民健康保険事業

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%)加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%)加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率(%)
市 内 全 域	12	20 (1)	12

※ () 内は、再任用職員数で外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率(%) (6年1月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額順					
	対象職員順					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	国に比べ、16歳~22歳の子への加算額で1,000円、子で1,000円低い。 課長職以外については、配偶者で500円、その他で500円低い。課長職 については、配偶者で3,500円、その他で3,500円低い。部長職は不支 給。
住 居 手 当	異 なる	国は家賃支払者に上限28,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)のうち、満34歳に達 する日以後の最初の3月31日までの間にある者に15,000円を支給。 ただし、経過措置により、令和5年度は35歳未満の者に13,000円及び35歳 ~60歳の者に11,000円を、令和6年度は35歳未満の者に14,000円及び35歳 ~60歳の者に10,000円を支給。35歳以上は令和7年度より不支給。
通 勤 手 当	異 なる	国も市も、交通機関等利用者は運賃等相当額を支給、交通用具使用者 は距離に応じ支給(国は2,000円~31,600円、市は2,600円~15,000 円)。 交通機関等利用者及び交通機関等と交通用具の併用者の支給限度額は1 か月当たり55,000円。

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
支出額の見込み及び当該年度以降の支出

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
特定健康診査受診率向上事業委託	2,882		
特定保健指導委託	9,334		

についての前年度末までの支出額又は
 予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国都支出金	地 方 債	そ の 他	
令和 7 年度	2, 882	2, 882			
令和 7 年度 令和 8 年度	9, 334	6, 222			
					3, 112

